

# まちづくりにおける市民参加の継続的な活動 の課題の類型化と団体の特徴 ～活動者の観点から～

田邊 信男<sup>1</sup>・氏原 岳人<sup>2</sup>・阿部 宏史<sup>3</sup>

<sup>1</sup>正会員 西部技術コンサルタント(株) (〒700-0977 岡山県岡山市北区問屋町六番地101)  
E-mail:n.tanabe@seibuct.jp

<sup>2</sup>正会員 岡山大学大学院助教 環境生命科学研究科 (〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中一丁目1-1)  
E-mail:ujihara@cc.okayama-u.ac.jp

<sup>3</sup>正会員 岡山大学大学院教授 環境生命科学研究科 (〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中一丁目1-1)  
E-mail:abe1@cc.okayama-u.ac.jp

本稿では、まちづくりにおける市民参加における継続的な活動を行う上での課題とそれらの課題解決につながるまちづくり学習との関連性を明らかにするものである。

事例分析から、「人や組織」、「情報提供」、「技術やノウハウ」、「活動目的」、「収入や資金調達力」の5つの課題に分類できた。また、これらの5つの課題解決にまちづくり学習が関連しているという仮説について、独自のアンケート調査により、5つの課題と仮説について検証した。

その結果、上記の5つの課題や団体属性による課題の特徴を定量的に明らかにした。また、仮説を検証した結果、「人や組織」、「情報提供」、「技術やノウハウ」の3つの課題については、まちづくり学習との関連性があることがわかった。

**Key Words :** *citizen participation , continuous activity, city planning study*

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景と目的

わが国は、人口増加の終焉から人口減少、少子高齢化の進展、国、地方の財政難、地球規模の環境問題に対する循環型社会の構築、中央主権から地方分権の移行など、我が国を取り巻く状況は急速に変化してきている。

このような中、まちづくりにおいても2000年4月に地方分権一括法が施行により、地方自治体は、都市の発展や活性化、環境保全など地域の実情や特性を踏まえたまちづくりが求められ、市民の意見や民間企業のノウハウを活かしたまちづくりが重視されてきている。

一方、人々の価値観やライフスタイルの多様化、あるいは情報公開やインターネット等の進展に伴い、人々の地域社会への関心が高まるとともに、NPO やボランティアなど地域の根付いた活動が活発になってきており、まちの主役である市民が主体的、積極的に参加していくケースが増えてきていると同時に、市民の意見を反映する諸制度も整ってきた。

こうした社会環境の変化をうけて、行政のサービス水準も高度化、広域化し、地域のかかえる課題はますます高度化、多様化してきている。こうした中、地域のコミュニティやNPO、市民団体などが自ら、地域の課題を発見し解決することが必要となってきた。そのためには、行政と市民が相互に連携し、多様な公共サービスを担うための「市民の継続的な活動」が求められてきている。

また、社会資本の使い手である市民が自覚と主体性をもって継続的に参加し、維持管理や事業継続をサポートするための「継続活動」に関わり、地域の新たなまちづくりに発展させ、本来の市民参加の目的以外の効果を生み出している事例が見受けられる<sup>1)2)</sup>。

こうした問題意識のもと、活動者としての継続的な活動に着目し、市民が主体性をもって継続的に参加していくには、継続的に地域や組織運営の課題を解決しながら、活動目標を共有し、事業活動を継続的に進めていくことが、多様な公共サービスにつながる。

以上を踏まえ、本研究では、まちづくりのハード面とソフト面を対象領域とし、活動者の観点からの市民参加で、

継続的に活動している法人格を持たない任意の市民団体（以下市民団体と略す）や特定非営利活動法人団体（以下NPOを略す）に対して独自のアンケート調査を実施し、継続的な活動における課題の類型化や団体属性による特徴および課題解決のためのまちづくり学習との関連性を定量的に明らかにする。その結果を踏まえ、今後の組織運営やまちづくり学習による課題解決への施策を検討する上での基礎研究となることを目的とする。

継続的な活動での課題や課題解決についての分析は、現時点で継続的に活動できていない人も対象にした。

## (2) 本研究の構成

第2章では、本研究を行う上での、(a)政策的な市民参加と参加の対象からの市民参加、(b)継続的な活動、(c)まちづくり、まちづくり学習の3つの概念整理を行う。

第3章では、本研究の位置づけを行い、第4章では、事例分析により、継続的な活動における課題の類型化と課題解決するための仮説の整理を行う。第5章では、アンケート調査概要と単純集計、クロス集計の結果を整理する。

第6章では、事例分析による課題の類型化を因子分析、クラスター分析により検証し、あわせて、類型化された課題をもとに団体属性の特徴も評価した。また、類型化された課題解決とまちづくり学習との関連性についての仮説を相関分析により検証した。そして、第7章では、結論および今後の課題について述べる。

## 2. 概念整理

### (1) 政策的な市民参加と参加対象らの市民参加

政策的な市民参加としては、広域的な幹線道路といった大規模な社会資本整備から都市計画マスタープランといったまちづくり構想や計画、駅前広場や公園といった身近な都市施設整備といったように大きく3つに分類できる。

本研究では、大規模な社会資本整備のように利害関係者が多く、受益受忍の利害相反が明確であり、まちづくり構想や計画、身近な都市施設を比べて受忍が大きい。従って、受忍の少ないまちづくり構想や計画、身近な都市施設を対象とした市民参加とする。

参加対象からみた市民参加は、行政、議会、コミュニティ、市民団体やNPOの4つに分類できる。<sup>3)</sup> その中でコミュニティや市民団体やNPOでは、市民団体やNPOの設立やメンバーとして活動するなど活動者として参加する場合とそれらの団体には属さずにボランティアとして活動する場合がある。本研究では、活動者として市民団体やNPOへの参加を対象とする。

ここでのコミュニティへの市民参加とは、町内会自治会、青年会、婦人会等が行う公益活動への参加と定義する。このため、市民団体とは、コミュニティ以外での市民団体でかつ法人格を持たない任意の市民団体とする。

以上のことから、本研究での市民参加とは、「まちづくり構想や計画および身近な都市施設整備を対象にしたまちづくり領域であること、市民団体やNPOでの活動者としての市民参加により、行政や社会に主体的に参加し、地域の課題解決に向けた行為である」と定義する。

### (2) 継続的な活動

複数年続いた活動であること、また、市民参加の関与レベルのモデルとしては、米国の女性社会学者のアーンスタインの8階梯<sup>4)</sup>、環境アセスメントの第一人者である原科幸彦は5段階モデルを提示している<sup>5)</sup>。ここでは情報提供、形式的参加、協働、市民自治の4段階に分類し、協働に移行した段階とする。

以上を踏まえ、公共主体（行政）に対して、対等の立場で地域社会の課題解決に向けた活動が複数年続いた活動を継続的な活動と定義する。

### (3) まちづくり、まちづくり学習

まちづくりとは、佐藤滋の定義<sup>6)</sup>に基づき、地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携、協力して、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、「生活の質の向上」を実現するための一連の持続的な活動とする。この佐藤の定義に基づく、地域の様子を知ったり、発見したいりする学習とその学習を踏まえて、まちづくりを実践的に行っていく学習に分けられる。また、建築学会のまちづくり学習<sup>7)</sup>では、まちの地理学視点からまちの様子を知ったりする学習とまちの観察やタウンウォッチングなどによりまちの新たな発見をしたいりする学習を「まち学習」と定義し、「まちづくり学習」とは、「まち学習」の成果をもちいて、まちづくりを進めていくための実践的な学習を「まちづくり学習」と定義している。

以上のことから、本研究では、地域の様子を知ったり、発見したいりする学習とその学習を踏まえて、地域の課題解決のための事業計画書作成や提案、団体の運営を行うための学習とする。また、「まち学習」と実践的な「まちづくり学習」を総称して「まちづくり学習」とする。

## 3. 本研究の位置づけ

### (1) 既存研究のレビュー

市民参加における継続的な活動に関する研究として、

要因分析に関する研究、まちづくり学習に関する研究、意志や行動に関する研究、仕組みや主体間の連携といった市民参加プロセスに関する研究、継続的な参加手法に関する研究、継続的な評価に関する研究に分類でき、継続的な活動の課題や継続的な活動に展開する要因分析、まちづくり学習に関連した研究としては、以下に示すとおりである。

継続的な活動の要因分析に関する研究では、5つの課題をもとに、継続的な活動に展開する人、意識、環境の3つ要因を仮定し、2つの事例により、継続的な活動への展開発展について分析した伊藤ら<sup>8)</sup>の研究がある。

また、自主防災団体の継続的な活動要因をヒアリングにより課題や支援の取り組みについて明らかにしている松井ら<sup>9)</sup>の研究がある。

まちづくり学習による研究では、江守ら<sup>10)</sup>の研究では、大学でのまちづくり教育の実践を通して、市民参加計画の教育成果を明らかにしている。柳沼ら<sup>11)</sup>の研究では、授業実施後5年後の児童に対して、アンケート調査、インタビュー調査により、まちづくり学習後の記憶比較や行動評価をについて単純集計により考察している。

市民参加プロセスに関する研究では、参加型プロセスの管理上の課題を明らかにするため、小松島みなどまちづくりを取り上げ、ヒアリング調査や議事録の追跡、分析し、コアグループの管理課題や形成について考察している滑川ら<sup>12)</sup>の研究がある。

このように、市民参加における、継続的な活動を行う上での課題やまちづくり学習の効果や関連性については、事例やヒアリング調査により定性的に分析されたものが多く、継続的な活動を行う上での課題の類型化とその団体の特徴を定量的に分析したものや課題解決のためのまちづくり学習との関連性に着目した研究は見当たらない。

## (2) 本研究の特長

本研究の特長を以下に示す。

- 1) 岡山市、倉敷市、瀬戸内市を拠点に継続的に活動しているまちづくり団体を対象にアンケート調査を実施し、継続的な活動の要因、継続的な活動を行っていく上での課題、それらの課題解決につながるまちづくり学習との関連性について総合的に評価している。
- 2) 継続的な活動を行う上での課題を定量的に分析することで、団体属性での特徴を明らかにし、今後、組織運営を行っていく上での対策検討の基礎資料とする。  
また、継続的な活動を行う上での課題解決とまちづくり学習との関連性を定量的に把握することで、今後の効果的なまちづくり学習による課題解決の施策を検討する上での一助とする。

## 4. 事例分析による継続的な活動の課題の類型化

継続的な市民参加の活動事例については、市民参加型計画とマネジメント<sup>1)</sup>を活用した。ここでいう市民参加型計画とは、対象としているものづくりを計画する段階において、市民の意見を反映しながら検討を進めることであり、市民の意思を計画決定へ反映する市民参画も含んでいる。

上記の文献では、参加型計画に関する技術面の支援方法や参加型社会資本整備の継続のあり方について、コンサルタントの立場から今後の取り組みについて解説をされている。その中で、参加型計画をしていく上での課題をまちづくり領域を対象に22事例をもとにアンケート調査及びヒアリング調査で整理されている。これらの調査結果をもとに、市民参加合意形成ハンドブック<sup>2)</sup>も参

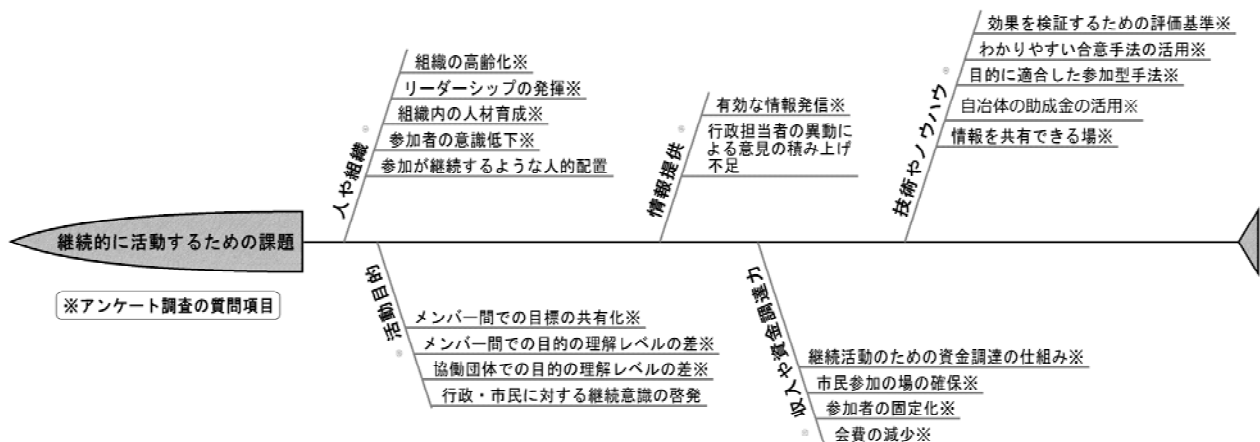


図-1 特性要因図

考にしながら課題抽出を行った。

これらの課題をKJ法により特性要因図で整理すると、図-1に示すように、「人や組織」、「活動目的」、「収入や資金調達力」、「情報提供」、「技術やノウハウ」の5つの課題に類型化された。

まちづくり学習が、2(3)概念整理で述べたように、身近な居住環境を漸進的に改善する持続的な活動として捉えるならば、環境教育の中の一部として考えることができる。1975年に国際環境教育会議で採択された「ベオグラード憲章」<sup>13)</sup>では、環境教育の目的を「環境問題に気づき、関心をもつとともに、環境問題を解決し、新しい問題の発生を未然に防止するために必要な知識、技能、態度、意欲、実行力などを身につけた人々を育てること」としている。

以上のことを踏まえ、類型化された課題は、主体的なまちづくり学習への取り組みにより、課題解決につながり、継続的な事業活動に展開しているという仮説がたつ。この仮説を、第6章で検証していくことにする。

図-1に示す※印は、課題の類型化を定量的に把握するために、アンケート調査での質問項目とした。

## 5. アンケート調査概要とクロス集計結果

### (1) アンケート調査概要

アンケートの対象地域は、岡山市、倉敷市、瀬戸内市において継続的に活動している団体を岡山県晴れの国地域

づくりNET、内閣府NPO法人ポータサイト、瀬戸内市まちづくり団体NETから複数年継続しているまちづくり団体を65団体抽出し、継続的な活動をしているかどうかを団体の代表に電話で確認した。その内、活動休止している6団体を除き、59団体の代表及び団体のリーダー（理事、事務局、運営委員）について個人面接および郵送法でアンケート調査を実施した。また、継続的な活動を行う上での課題については、図-1の特性要因図に基づき、調査概要は、表-1に示すとおりである。

アンケート調査の質問項目は、表-2に示すとおりである。クロス集計では、自主的な取り組みや学習への取り組み、学習による課題解決と継続的な活動との関連性を分

表-1 アンケート調査概要

調査方法	個人面接、郵送法
調査期間	平成26年2月4日～平成26年2月28日
配布、回収率	団体配布部数59団体
	団体回収数53団体、回収率90%
	個人配布部数125部数
	個人回収率100部数、回収率80%
団体属性	NPO:24団体、市民団体:29団体
	岡山市:24団体、倉敷市:25団体
	瀬戸内市:4団体
調査項目	1.あなたが活動している団体での継続的な活動についての課題
	2.まちづくり学習について
	3.継続的な活動についての参加の動機について
	4.団体の運営について
	5.回答者及び団体自身について

表-2 アンケート調査項目

	質問項目	分析項目の略称
問2 継続的な活動 の課題	組織内での人材育成ができていない(回答:以下4段階)	組織内の人材育成
	リーダーシップが発揮されていない	リーダーシップの発揮
	組織の高齢化により活動が停滞化してきている	組織の高齢化
	協働する団体との間に目的に対する理解レベルの差がある	団体間の目的レベルの差
	メンバー間での活動目的が共有できていない	メンバー間での活動目的
	メンバー間での活動目的に対する理解レベルの差がある	メンバー間での活動目的の差
	組織活動において、情報を共有できる場がない	情報を共有できる場
	地域や市民に対して、効果的な情報発信ができていない	情報発信
	会費による収入が減少してきている	会費の収入減少
	地方自治体からの助成金が打ち切られた	自治体の助成金
	独自に資金調達できる仕組みがない	資金調達の仕組み
	参加者が固定されマンネリ化してきている	参加者のマンネリ化
	市民参加の場が確保できていない	市民参加の場の確保
	参加者の意識が低いため、活動への意欲が低下してきている	参加者の意欲低下
活動の効果を検証するための評価基準がわからない	活動の評価基準	
活動目的に適合した参加型手法がとれていない	適合した参加型手法	
目的にあった効果的な合意形成手法が活用できていない	効果的な合意形成手法	
問3	活動を行っていく上で、自らが自主的に取り組んでいますか(回答:4段階)	自主的な取り組み
問5	あなたのまちづくり学習への取り組みについて(回答:4段階)	学習への取り組み
問6	あなたの取り組んだまちづくり学習が継続的な活動を行う上での課題解決につながりましたか(回答:4段階)	学習による課題解決

析し、継続的な活動を生み出す要因を考察する。

## (2) クロス集計結果

アンケート調査であらためて継続的に活動できているかどうかを質問した。

継続的な活動については、回収した N=100 サンプル数の内、継続的な活動について回答した N=96 のサンプルを用いて集計した。

図-2 に示すように 92%は継続的に活動できている。団体属性では、市民団体の方が NPO より継続的に活動している割合が 15%高い。

問 3 の自主的な取り組みと継続的な活動については、図-3 に示すように、自主的に活動している人とやや自主的に活動している人の 95%は、継続的に活動している。ここでの自主的な取り組みとは、自分自身の意思によって行うことと定義している。

問 5 の学習<sup>(1)</sup>への取り組みと継続的な活動については、図-4 に示すように、主体的に取り組んでいる人とやや主体的に取り組んでいる人の割合の 76%は、継続的に活動している。また、継続的に活動している人は、継続的に活動していない人の 13%に比べて、主体的に取り組んでいる人の割合は 48%と約3倍になっている。

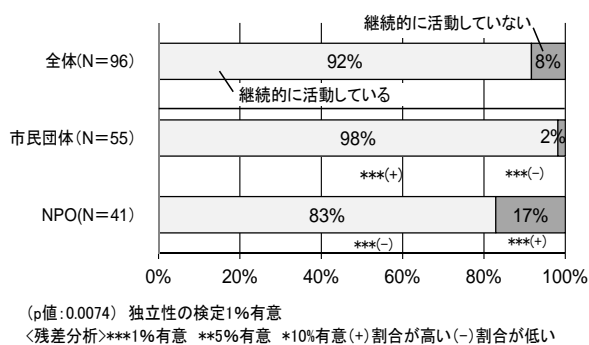


図-2 継続的な活動と団体属性

ここでの主体的は、自主的と区別し、自分自身以外の組織の中での意思に基づいた行動も含めて定義している。

問 6 では、その取り組んだまちづくり学習が継続的な活動を行う上での課題解決につながったかの関連性については、図-5 に示すように、主体的に取り組んでいる人とやや主体的に取り組んでいる人において、97%が課題解決に繋がり、課題解決につながらない場合は、あまり主体的に取り組んでいない、取り組んでいない人の割合が高い。ただし、問 6 での課題解決は、個人の主観的な判断により行っているものである。

以上のことから、継続的な活動は、自主的な取り組みと主体的なまちづくり学習を行うことで、継続的な活動を行う上での課題解決につながり、継続的な活動を生み出していると考察できる。

## 6. 継続的な活動における課題の類型化の検証と団体属性での特徴

### (1) 課題の類型化の検証の分析内容

第 6 章では、第 4 章の事例分析から得られた 5 つの類型化された課題を検証するために、事例分析で抽出した

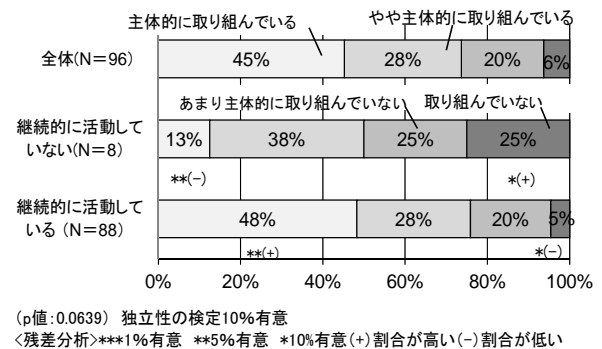


図-4 学習の取り組みと継続的な活動

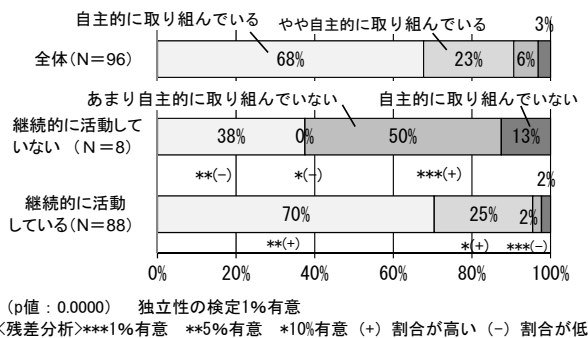


図-3 自主的な取り組みと継続的な活動

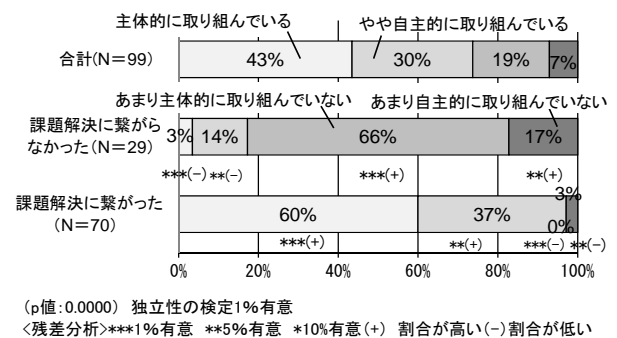


図-5 学習への取り組みと学習による課題解決

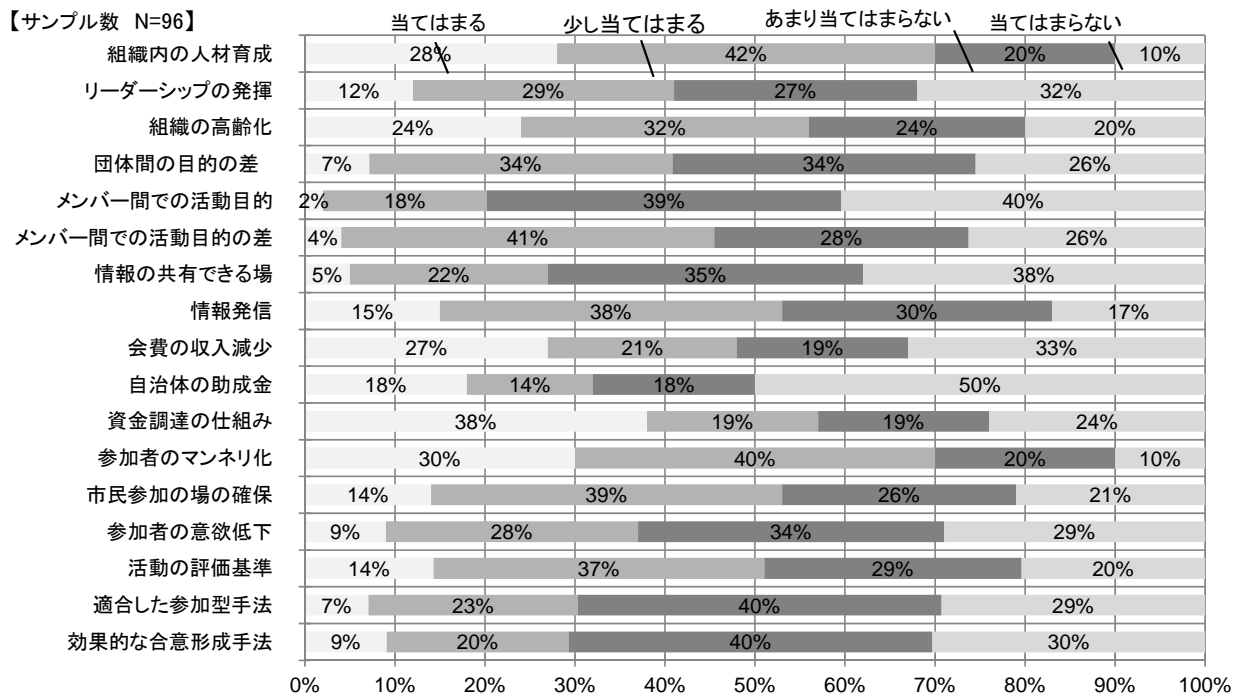


図-6 継続的な活動を行う上での課題

17項目の課題について、アンケート調査に基づき、継続的な活動に回答したサンプル数N=97で分析した。分析方法は、因子分析、クラスター分析により検証した。また、同時に団体属性での課題の特徴をクロス集計により把握し、類型化された課題と課題解決につながるまちづくり学習との仮説を検証するため、相関分析により、その関連性もあわせて分析した。

図-6に継続的な課題の単純集計の結果を示す。集計結果から少しでも当てはまると回答した人は、20%から70%の範囲内ではらついている。そのことは、各個人がそれぞれ課題を持っていることが判明する。

## (2) 課題の類型化検証の分析結果

アンケート調査に基づく、17項目の回答をもとに、主因子法による直交回転バリマックス法により、因子分析を行った。因子分析の結果、累積寄与率 59.29%と一般値の 60%を若干下回るが、この因子分析の因子負荷量を用いてユークリッド距離法、ウィード法により、クラスター分析を行った。図-7に示すように、第4章での事例分析から得られた5つの分類された課題が検証できた。

## (3) 団体属性での特徴の分析内容

団体属性の特徴を把握するため、継続的な活動に回答したサンプル数 N=97 の内、代表者のサンプル N=53 をもとに、図-7で示した因子分析で算出された因子得点を用いてユークリッド距離法、ウィード法により、クラスタ

ー分析によりグルーピングを行った。この分析でのグループ数は、図-7の5つの課題を参考に4タイプと仮定した。グループ別の特長を明らかにするため、図-7に示す17項目の課題クラスターの変数について、関係ある（関係ある、少し関係ある。）と関係ない（あまり関係ない、関係ない。）に分類し、クロス集計を行い、独立検定で有意な7項目の課題を抽出した。その結果については、表-3に示す。課題の特長は、50%以上関係ある変数項目を網か

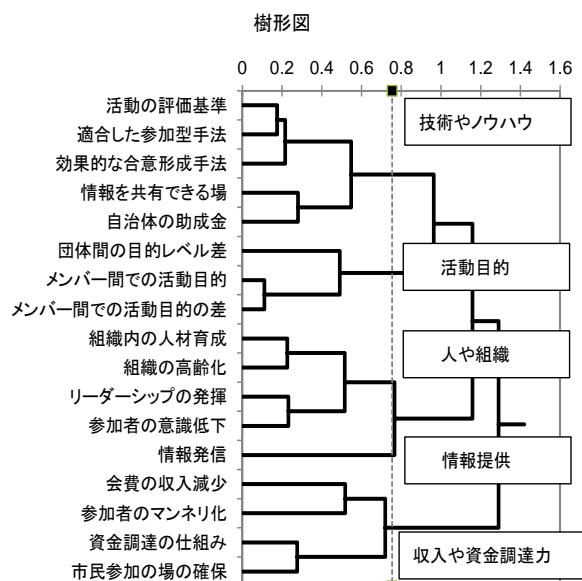


図-7 クラスター分析結果

表-3 課題の有無の割合

横軸：課題クラスター 縦軸：団体クラスター	人・組織		情報提供	収入・資金調達力
	リーダーシップの発揮*	組織の高齢化**	情報発信*	資金調達の仕組み*
収入・資金調達力(N=6)	33%【67%】	50%【50%】	33%【67%】	67%【33%】
組織マネジメント(N=12)	67%【33%】	58%【42%】	50%【50%】	58%【42%】
組織運営マネジメント(N=15)	47%【53%】	67%【33%】	67%【33%】	40%【60%】
マーケティング(N=18)	39%【61%】	44%【56%】	61%【39%】	78%【22%】
横軸：課題クラスター 縦軸：団体クラスター	技術・ノウハウ		活動目的	関係ある%【関係ない%】
	情報を共有できる場**	活動の評価基準*	メンバー間での活動目的の差*	<独立性の検定> ***1%有意 **5%有意 *10%有意
収入・資金調達力(N=6)	0%【100%】	33%【67%】	33%【67%】	
組織マネジメント(N=12)	33%【67%】	58%【42%】	58%【42%】	
組織運営マネジメント(N=15)	53%【47%】	73%【27%】	60%【40%】	
マーケティング(N=18)	17%【83%】	33%【67%】	39%【61%】	

けで示し、グループのネーミングを検討した。

(4) 団体属性での特徴の分析結果・考察

表-3に示すように、この網かけした変数を抽出すると、以下に示すような傾向がみられたので、ネーミングを設定した。1つ目のタイプは、「収入・資金調達力」タイプ、2つ目のタイプは、人・組織と活動目的に関する割合が高いという特徴があるので「組織マネジメント」タイプ、3つ目は、人・組織、情報提供、技術・ノウハウ、活動目的などの組織運営を行う上での割合が高いことで、「組織運営のマネジメント」タイプ、4つ目は、情報提供と収入・資金調達力の割合が高いということは、情報提供により、受益者のニーズが確保され、資金調達につながってくるので、「マーケティング」タイプとした。

以上の4つのタイプをもとに、団体属性での特徴を把握するために、団体分野としては、市民団体とNPOに分類し、活動分野別では、環境、景観、交通とった社会貢献度や学習性が高い環境グループと防災、観光、福祉、都市施設といったまちづくりグループ、コミュニティグループ、3つのグループに分類した。

図-8に示すように、団体分野別の課題の特徴は、「収入や資金調達力」、「組織運営マネジメント」についての課題は市民団体の方が多く、「マーケティング」としての課題はNPOの方が多い。市民団体では、NPO団体よりも地縁性が高く、年間の予算規模の小さいことや組織化されていないことが要因と考えられる。

NPOでは、市民団体に比べて、継続的な活動においての活動目的に対する専門性をもった社会的使命をもとに、継続的に団体を運営し、受益者のニーズを確保していくこと求められることから「マーケティング」についての課題を抱えていると考察できる。

また、図-9でのデータを参考にすると、リーダーにとって何が大切かという質問を団体属性で分析すると、NPOの方が、社会的使命を大切にしているという割合が高い。

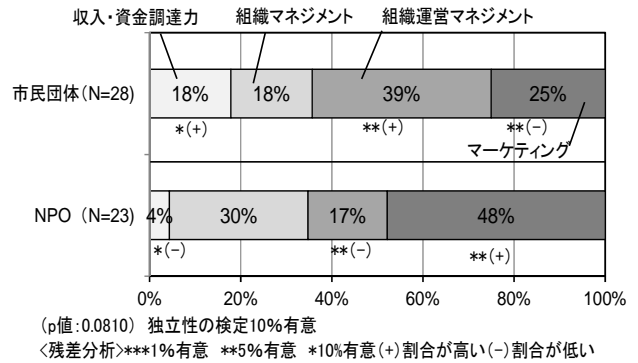


図-8 団体分野別の課題

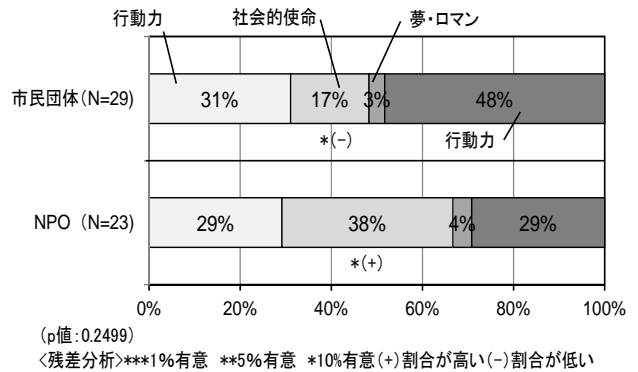


図-9 団体分野別リーダーの大切さ

活動分野別では、図-10に示すように、コミュニティグループでは、「収入・資金調達力」の割合が最も高い。

これは、限定された地域での活動が主体であることや地縁性が高い組織であるため、年間の予算が低い。このため、資金調達の仕組みや会員による会費の継続的な確保が難しいことなどが要因と考えられる。

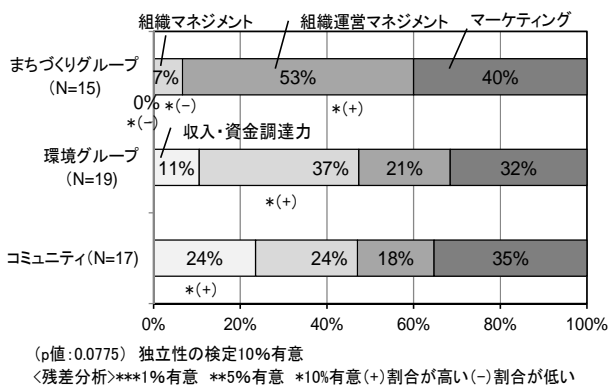


図-10 団体活動別の課題

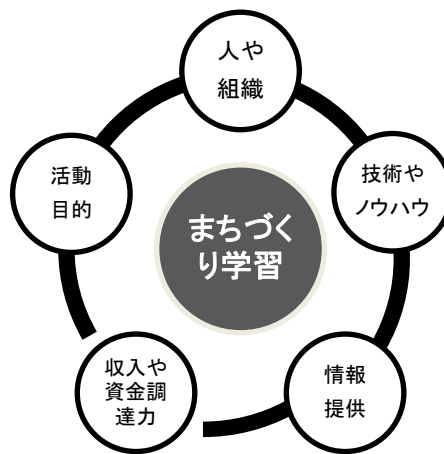


図-12 課題とまちづくり学習概念図

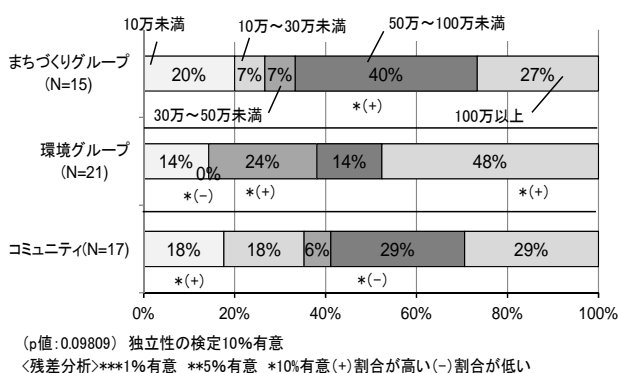


図-11 団体活動別の1年間予算

環境グループでは、他の活動分野に比べて、社会貢献度が高く、継続的に事業活動や学習性が求められること。また、1年間の予算も大きいので、人や組織、資金調達力といった「組織マネジメント」の課題が多い。

まちづくりグループでは、継続的に組織を運営していくための「組織運営のマネジメント」の課題が多い。

これは、継続的な事業活動、多様な受益者のニーズや会員の確保、市民の合意形成が求められることが要因と推察できる。図-11で示すように、活動分野別の団体の1年間の予算をみると、コミュニティグループでは10万未満の割合が高く、予算規模が小さい。環境グループでは、100万以上の割合が高く、予算規模が大きい。

### (5) まちづくり学習による課題解決の仮説の検証と分析内容

第4章の事例分析での仮説を検証する。

仮説。「人や組織」、「情報提供」、「収入や資金調達力」、「活動目的」、「技術やノウハウ」5つの類型化された課題解決にまちづくり学習への取り組みが関連している。(図-12参照)

継続的な活動に回答したサンプル数N=97をもとに、分析の目的変数は、第5章の表-2に示す問6の学習による課題解決の回答とした。この4段階された回答された名義尺度をスケール尺度に置き換え、課題解決につながった3点、やや課題解決につながった2点、あまり課題解決につながらなかった1点、課題解決につながらなかった0点とした。説明変数の5つの類型化された課題については、前項の(1)で分析された因子分析の因子得点を用いて相関分析により分析した。

### (6) まちづくり学習による課題解決への関連性の検証の分析結果

表-4に示すように、「技術やノウハウ」、「人や組織」、「情報提供」の3つの課題においては、学習による課題解決との相関がみられた。この3つは、企業経営の4つの資源である人、モノ、金、情報に共通している。人は、「人や組織」、情報は、「情報提供」に該当し、「技術やノウハウ」は、地域や組織運営していく上での課題解決につながる合意形成手法や評価基準、助成金の活用など、企業経営でのモノに該当すると考える。

この相関係数の中では、「技術やノウハウ」においては、まちづくり学習への関係性が高い。これは、地域や組織運営していく上での課題解決にまちづくり学習が効果で

表-4 学習による課題解決との相関分析

	課題解決につながった
技術やノウハウ	0.5035***
人や組織	0.4117**
活動目標	0.1983
収入や資金調達力	0.1337
情報提供	0.3877*
母相関係数の無相関の検定(***:1%有意, **:5%有意, *:10%有意)	



あると言える。また、「活動目的」や「収入や資金調達力」においては、「人や組織」、「技術やノウハウ」、「情報提供」に相互に関わりながら課題解決されているのではないかと考察できる。

## 7. 結論

本研究によって得られた主要な結果を以下に示す。

- 1) 継続的な活動は、自主的な取り組みと主体的にまちづくり学習に取り組むことで、継続的な活動を行う上での課題解決につながり、継続的な活動を生み出していると考えられる。
- 2) 継続的な活動を行う上での現状の課題は、「人や組織」、「技術やノウハウ」、「活動目的」、「情報提供」、「収入や資金調達力」の5つタイプに分類できる。
- 3) 団体分野別に関しては、市民団体は、「収入や資金調達力」、「組織運営マネジメント」の割合が高く、NPOでは、「マーケティング」としての課題の割合が高い傾向を示している。

活動分野別に関しては、コミュニティグループは、「収入・資金調達力」の割合が高く、環境グループでは、「組織マネジメント」、まちづくりグループでは、「組織運営のマネジメント」の課題の割合が高いという傾向が明らかになった。上記に示した課題の割合が高いということは、団体を運営していく上での弱点につながると考える。

今後は、これらの課題を弱点として、団体運営することで、効率的な団体運営につながると同時に、市民団体やNPOの活性化につながる施策への展開の一助になればと考える。

- 4) 「人や組織」、「技術やノウハウ」、「情報提供」の3つの課題解決に関して、まちづくり学習への取り組みが関連していることが明らかになった。その3つの中で、「技術やノウハウ」の課題解決に、まちづくり学習への取り組みが効果的であると考えられる。また、今後、継続的に課題解決を行う上で、メンバーや団体に関して、どのような取り組みが課題解決につながったのかを明らかにすることで、団体運営を行う上での、効果的な課題解決の施策を検討していきたい。

**謝辞：**本アンケート調査の実施にあたっては、岡山市、倉敷市、瀬戸内市の市民団体およびNPOの団体の皆様に

は、多大なご協力をいただき、感謝の意を申し上げます。

## 補注

(1) アンケート調査において、まちづくり学習とは、地域の観察や調査により、地域の様子を知ったり、地域の問題点に気づいたりする学習と、地域の課題解決のための、業務計画書の作成や提案、団体の運営を行うための学習として、具体的には、まちづくりの実践による学習、図書による学習、市民向けの講座の学習、インターネットを利用した学習、シンポジウムや研究会での学習としている。

## 参考文献

- 1) 建設コンサルタンツ協会:市民参加型計画とマネジメント、第3部、2007.10
- 2) 土木学会コンサルタント委員会合意形成小委員会:市民合意形成ハンドブック、2010.1
- 3) 高橋秀行, 佐藤徹編著:新設市民参加改定版公人社, 2013.3, p12-p16
- 4) Arnstein, sherry R. "A Ladder of citizen Participation" journal of the American Planning Association. Vol. 35, NO. 4, July. 1969, pp.216-224
- 5) 原科幸彦編著:市民参加と合意形成 都市と環境の計画づくり, 学芸出版, 2005.9, p32-36
- 6) 佐藤滋編著:まちづくりの科学, 鹿島出版会, 1999, p12
- 7) 建築学会:まちづくり学習, 丸善株式会社, 2004, p2-p4
- 8) 伊藤修司, 森本章倫:参加型の社会資本整備における継続的活動の要因分析, 土木学会論文集, D3Vo167, 2011, NO.5, L\_101-L\_108
- 9) 松井主税, 中川義英:自主防犯団体の継続的な活動に関する研究, 第44回土木計画学研究講演集, 2011
- 10) 江守守, 伊藤岬:大学における継続的市民参加計画を支える技術者育成の取り組み, 第41回土木計画学研究講演集, 2010
- 11) 柳沼葉子, 市川健太, 岩倉成志, 野中康弘:日本橋常磐小学校におけるまちづくり学習の授業効果の継続性, 一授業実施5年度後のパネル調査, 土木学会論文集, HVo169, 2013, p9-p20
- 12) 滑川達, 田村聡子, 山中英生, 澤田敏明, 花岡史恵:市民組織育成を目的とした市民参加型プロセス基礎分析—小松島みなとまちづくりを事例として, 土木学会建設マネジメント論文集, Vol112, 2005, p27-p38
- 13) UNESCO-UNEP Environmental Education NewsletterVol. 1. 1976, NO. 1, p2

(2014.8.1 受付)